

延岡市公共下水道事業変更計画(案)の概要

本市の公共下水道は昭和27年度に事業着手し、その後、事業の進捗等を踏まえ、事業計画区域（概ね5～7年後までに整備完了を目指す区域）を順次拡大してきました。

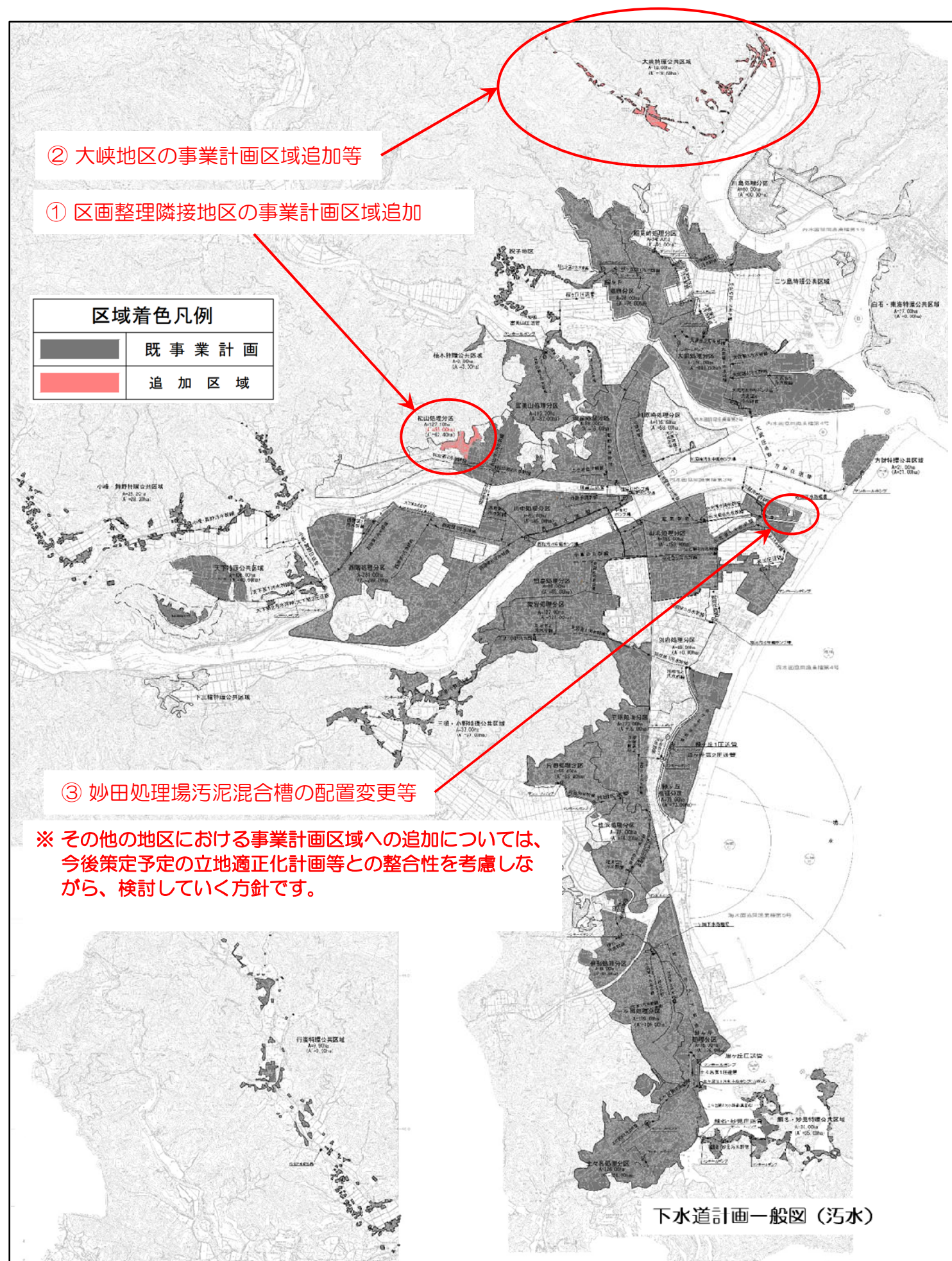
今回、岡富古川土地区画整理事業地区に隣接する冠水常襲地区から流入する雨水排水により、区画整理地区内の道路冠水が常態化していることから、冠水常襲地区対策として雨水整備を行う必要がある地区を事業計画区域に追加します。（右図の赤着色①の区域。詳細図を2ページ目に掲載）

また、農業集落排水事業で整備した大峡地区の処理場について、機械電気設備の老朽化が進んできたことから、当地区を事業計画区域に追加し、公共下水道に接続して処理場を設備数の少ない汚水貯留槽として再整備します。（右図の赤着色②の区域。詳細図を3ページ目に掲載）

さらに、妙田下水処理場汚泥処理施設と衛生センター（し尿処理施設）の統廃合に伴う施設配置の見直しにより、汚泥混合槽の配置を変更します。また、汚泥濃縮タンクを廃止して混合汚泥用の濃縮機を追加します。（右図③及び下図の赤着色の設備。詳細図を4ページ目に掲載）

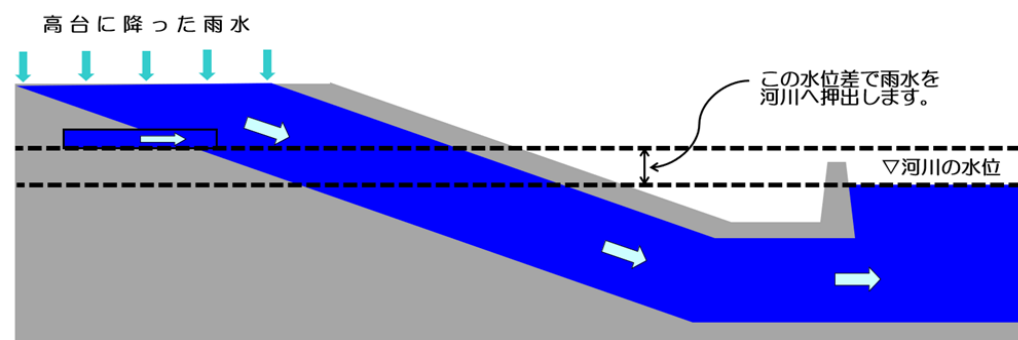
以上の変更に伴う事業の追加等を考慮し、事業計画完了年度を令和5年度（2023年度）から令和12年度（2030年度）まで延伸します。

なお、上記事業に伴う建設費及び維持管理費については、令和3年3月に改定した「延岡市下水道事業経営戦略」でお示した事業費の範囲内で実施する計画としています。



① 区画整理隣接地区の事業計画区域追加 詳細図

雨水圧力管イメージ図



※ 区画整理隣接地区の雨水圧力管整備が完了しないと十分に効果が発揮されません。

※追加区域は冠水常襲地区となっており、その雨水排水が区画整理区域内の道路冠水を誘発していることから、冠水常襲地区対策を行う必要があります。
 ※雨水整備および汚水整備を計画区域に追加すると補助事業が利用できるため、雨水整備を市単独事業で行った場合と比較して、財政的に有利となります。

事業費比較表 (単位：百万円)

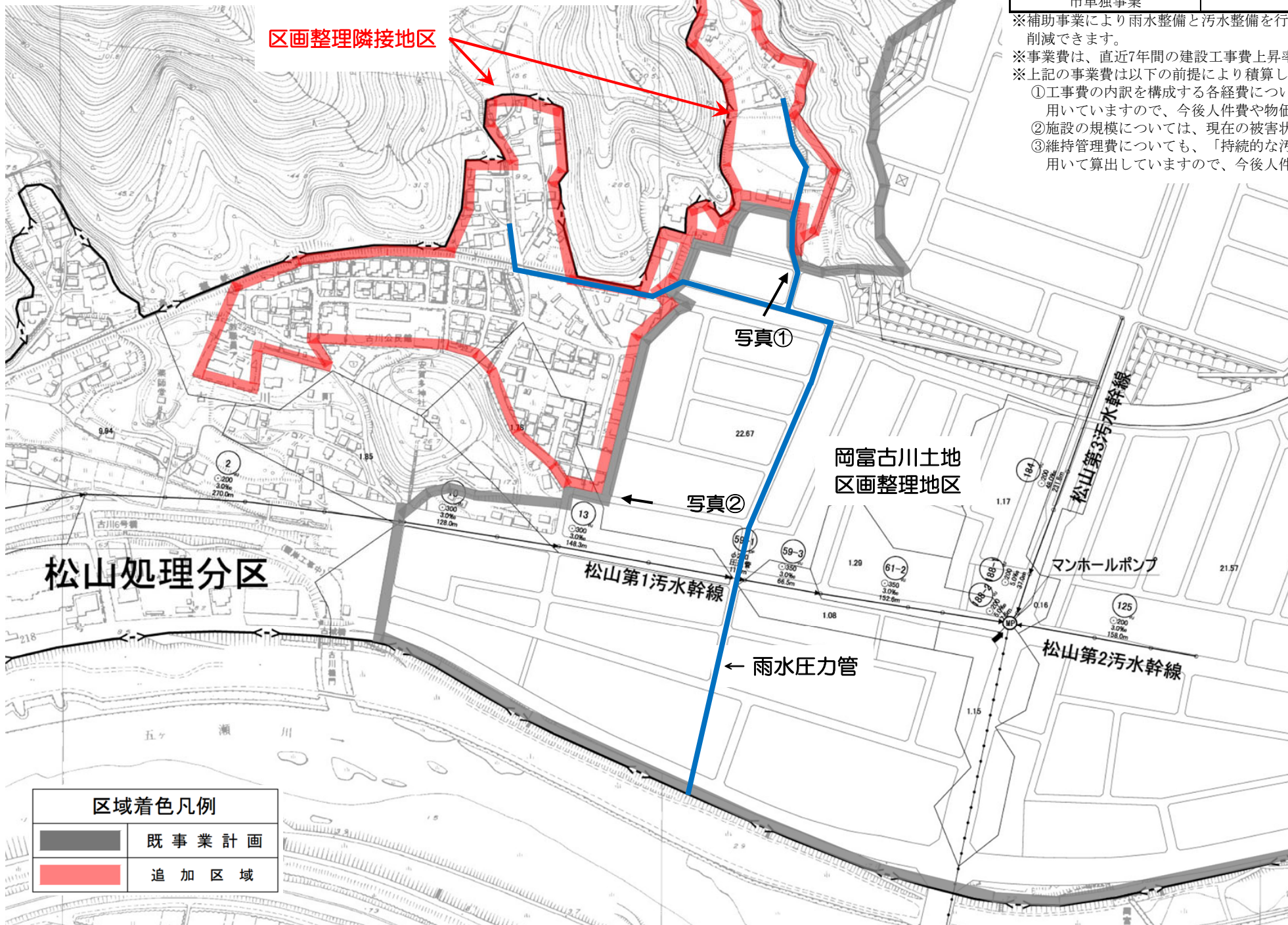
事業費	内訳			維持管理費
	国費 50%	交付税措置 42%	市費	
雨水整備・汚水整備補助事業	175.1	73.5	101.6	0.2
雨水整備市単独事業	0.0	83.3	115.0	0.1

※補助事業により雨水整備と汚水整備を行うと、市単独事業で雨水整備のみを行うより、市費が約13.4百万円削減できます。

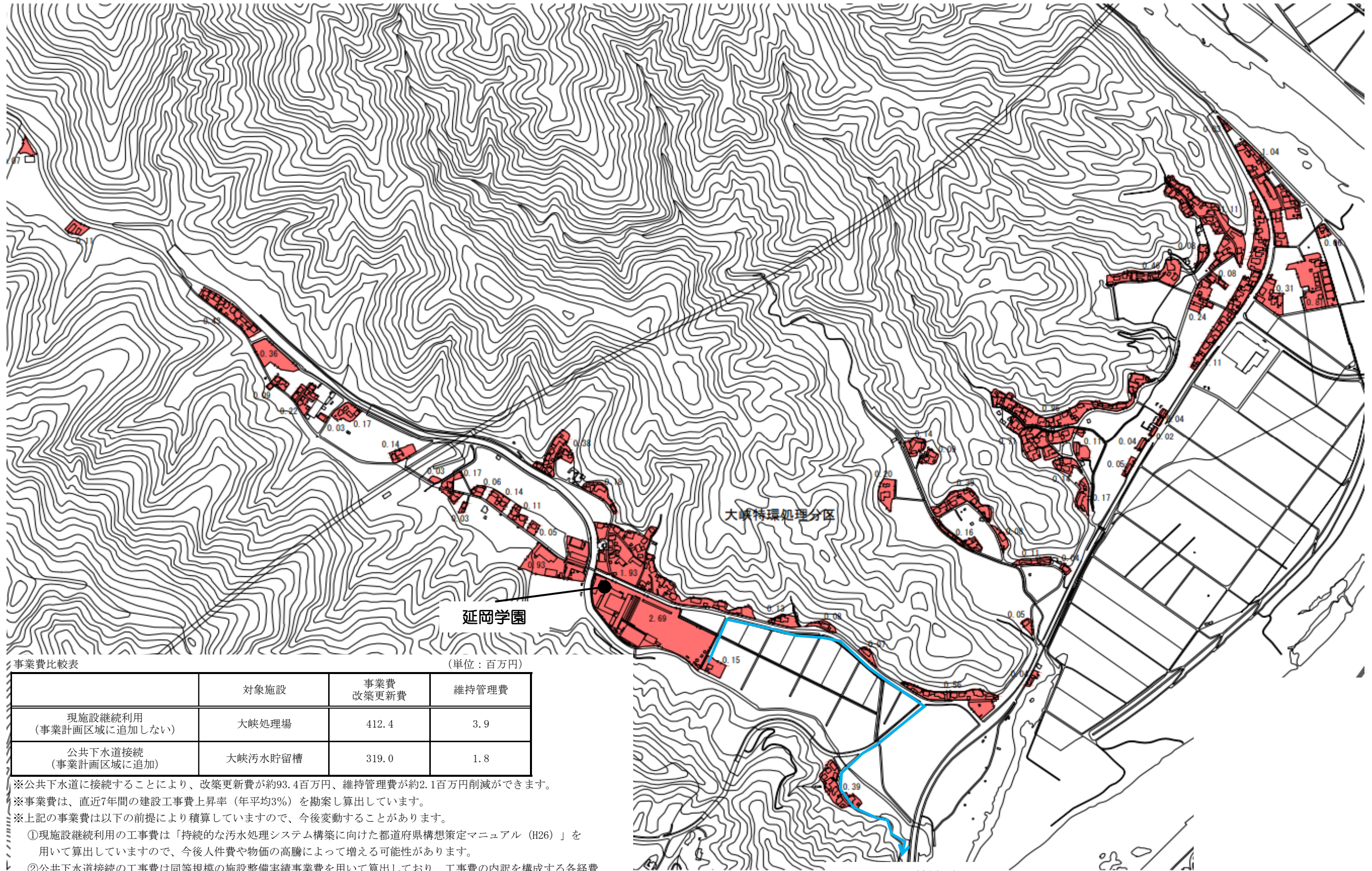
※事業費は、直近7年間の建設工事費上昇率(年平均3%)を勘案し算出しています。

※上記の事業費は以下の前提により積算していますので、今後変動することがあります。

- ①工事費の内訳を構成する各経費については、本年10月時点での国土交通省の土木工事費積算要領及び基準を用いていますので、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。
- ②施設の規模については、現在の被害状況を前提として計画していますので、今後変動する可能性があります。
- ③維持管理費についても、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(H26)」を用いて算出していますので、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。



② 大峡地区の事業計画区域追加等 詳細図



事業費比較表

(単位：百万円)

	対象施設	事業費 改築更新費	維持管理費
現施設継続利用 (事業計画区域に追加しない)	大峡処理場	412.4	3.9
公共下水道接続 (事業計画区域に追加)	大峡汚水貯留槽	319.0	1.8

※公共下水道に接続することにより、改築更新費が約93.4百万円、維持管理費が約2.1百万円削減ができます。

※事業費は、直近7年間の建設工事費上昇率（年平均3%）を勘案し算出しています。

※上記の事業費は以下の前提により積算していますので、今後変動することがあります。

- ① 現施設継続利用の工事費は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（H26）」を用いて算出していますので、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。
- ② 公共下水道接続の工事費は同等規模の施設整備実績事業費を用いて算出しており、工事費の内訳を構成する各経費については、本年10月時点での国土交通省の土木工事費積算要領及び基準を用いていますので、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。
- ③ 施設の規模については、現施設の使用実績を前提にしていますので、今後変動する可能性があります。
- ④ 維持管理費についても、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（H26）」を用いて算出していますので、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。

公共下水道接続

凡 例	
■	追加区域
→	管接続

③ 妙田処理場の汚泥混合槽の配置変更等 詳細図

妙田下水処理場一般平面図 S=1:500

※ 汚泥混合槽の配置見直しについて

【見直し前】汚泥混合槽と混合汚泥濃縮機は別々に配置
 【見直し後】汚泥混合槽と混合汚泥濃縮機を「一体化」
 ⇒ 汚泥混合槽と混合汚泥濃縮機を繋ぐ配管延長が短くなる等、経済的な配置となります。

※ 混合汚泥濃縮機への機種変更について

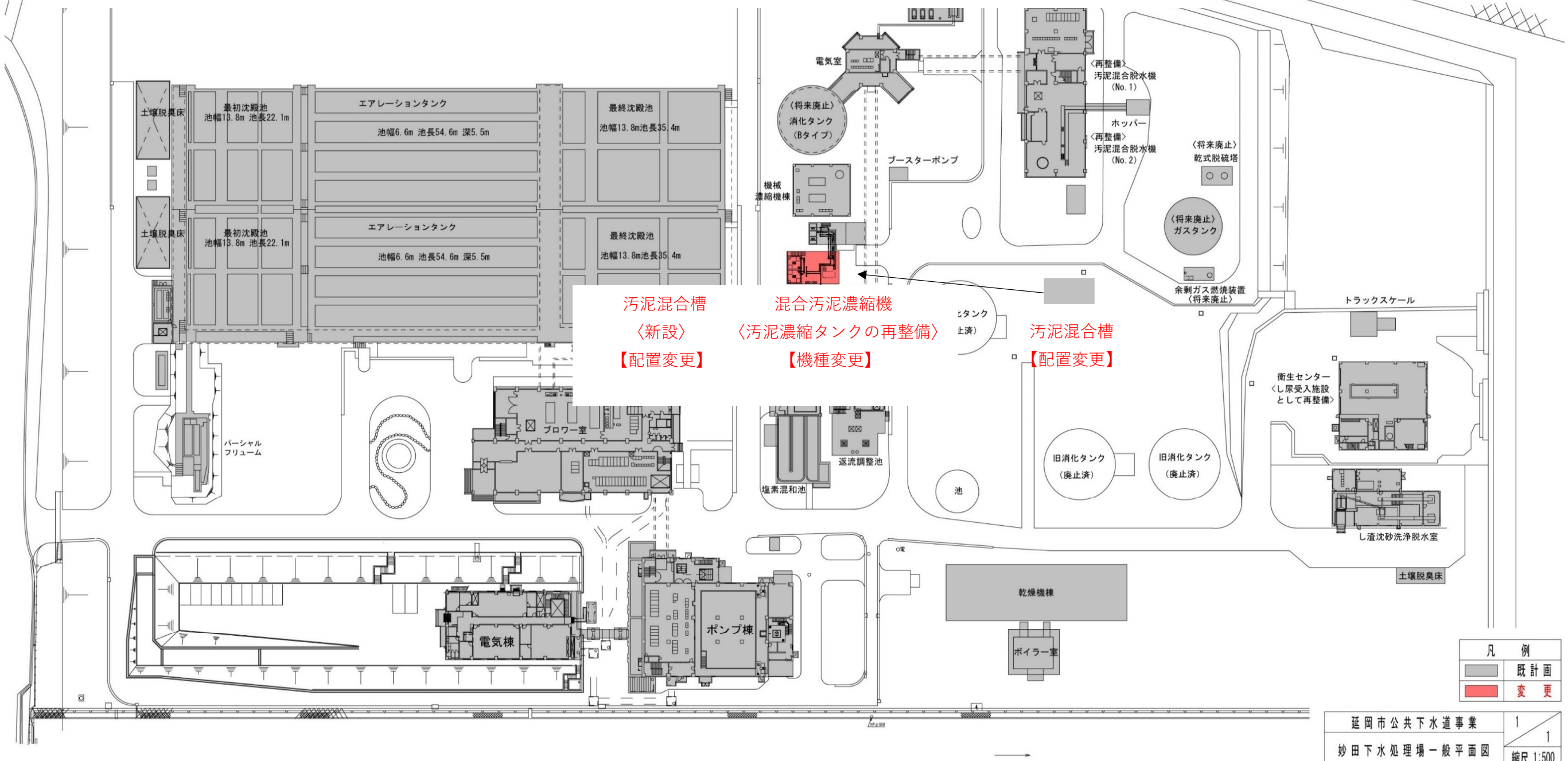
汚泥濃縮タンクを混合汚泥用の濃縮機に変更することで
 土木構造物がほとんど不要になり経済的となります。

事業費比較表

(単位：百万円)

	改築更新費	維持管理費
汚泥濃縮タンク設備 【見直し前】	1,417.5	2.2
混合汚泥濃縮機設備 【見直し後】	1,207.1	1.6

※詳細設計の見直しにより、改築更新費が約210.4百万円、維持管理費が約0.6百万円削減できます。
 ※本事業費は実施設計・工事費に基づき算出しています。
 ※維持管理費については、令和4年度詳細設計時の見積となっていることから、今後人件費や物価の高騰によって増える可能性があります。



凡 例	
■	既計画
■	変更